

## 無根のナショナリズムと竹内好再考

加々美光行

さまざまな論議を呼んだ「教育基本法」改正案は本国会の閉幕によって継続審議となったが、同法案の「愛国心」涵養をめぐる議論は日本ナショナリズムの帰趨を決める重大性を帯びている。

前世紀末、とくにポスト冷戦の90年代以後、全世界規模でナショナリズムが台頭し、至るところ民族紛争を巻き起こした。日中両国も例外ではなく、90年代半ばを境にともに国民の一部に新たにナショナリズムを台頭させるようになり、同時に日中関係を急速に悪化させるに至っている。

### I. 戦後日中ナショナリズムとその変遷

もともと戦後の日中両国には反米を特徴とする抵抗的性格を持つナショナリズムが存在した。米軍占領下に置かれた戦後日本は、その抑圧からの解放を求めて反米の抵抗ナショナリズムを台頭させ、サンフランシスコ講和後に形式的独立を獲得したのちも、日米安保による対米従属やベトナム戦争に反対する反米ナショナリズムを継続させた。戦後中国の場合は、朝鮮戦争を通して反米ナショナリズムを強め、その後60年代に入って反ソ連の方向をも併せ持つものに発展させた。ただ当時の中国国民は情報的に国家から自立した在野のマスメディアを持たず、それゆえそのナショナリズムはなお官製的な性格を免れなかった。いずれにせよ日中両国は冷戦体制の東西対立下に陣営を異にしたことから、国家関係としては厳しい対立にあったが、国民同士の関係は、相互往来がほとんどなかったにもかかわらず、共通した反米ナショナリズムを台頭させたことで、部分的に友好意識を持つてきえた。

ところがこの日中両国民に共通した反米の抵抗的ナショナリズムは1970年代前半を境にほぼ同時に急速な衰退を開始する。米中和解とベトナム戦争の終結、沖縄返還、さらには中国の文化大革命の破綻、日本の新左翼運動の破綻などが事態を大きく変えたのだ。以後、日中両国民は抵抗の契機を失い、ナショナリズムの衰退のみならず共通して深刻な信念危機あるいは思想終焉状況に陥る。

その後およそ20年を経て、1990年代半ばから、やはりほぼ同時に日中両国民のナショナリズムが部分的な復活を始め、今日に至っている。新たに台頭した日中国民のナショナリズムにはかつてのような抵抗的性格を失い、ともにむしろ自民族の優越を意識した自負心の強い性格を持つ。日本の場合は経済停滞に伴う政治大国化への転換の要求が強まると同時に、いわゆる「自虐史観」に反対して日本人の「誇り」を回復する歴史教育を主張する「新しい歴史教科書をつくる会」などを登場させた。中国の場合は高度経済成長の

持続下に大国化への様相を強めると同時に、国家から一定程度自立したマスメディアとネット情報化社会が登場することで、一部国民に中国人の「誇り」を求める新たなナショナリズムを胚胎させた。

## II. 自負心のナショナリズムとその無根性

90年代の日中両国民の一部に台頭した新しいナショナリズムは、驚くほど相似形をなしている。ともに排他性が強く、反中、反日、そして一部に反米姿勢を持つ。だが反中、反日、反米と言っても、その攻撃対象となっている中国や日本、そしてアメリカは、いずれも日中両国社会の中で国民の日常生活を脅かす軍事支配者、抑圧者として眼前に存在しているわけではない。それゆえそれはかつての抗日ナショナリズムや反米ナショナリズムとは根本的に性格を異にした「自負心のナショナリズム」であり、観念的な特徴が色濃い。

いま一つ、現在の日中のナショナリズムは基本的に在野から登場し、しばしば政府批判に向かい、対中弱腰外交、対日妥協外交を批判するだけでなく、さらには対米的に「ノーと言える」強硬姿勢を政府に求める。つまり在野から政府に、下から上に展開する性格を持っている。

この下から上への方向性だけを取り上げれば、それはかつての戦前中国の抗日ナショナリズム、戦後日本の反米ナショナリズムにも共通するものだが、他方それは民衆の日常生活・生存空間を守るという目的を持たない点で、根本的に異なっている。それゆえ現在のナショナリズムは下から上に向かうにもかかわらず、民衆の生存空間である地域共同体を基盤とする展開を全く持たない。言い換えればそれは真の意味での「草の根」的基礎を持つことが出来ないのだ。ナショナリズムの観念性の強さもこの根無し草、無根の性格に由来している。

この日中に共通する無根のナショナリズムの観念性の強さは、その展開を支える媒体が、疑似空間としてのインターネットやメディアを手段としているという点にも現れている。つまり直接的な生の現実空間ではなく、ヴァーチャルな人工的につくられた空間の中で、ナショナリズムの言説や映像が飛び交うのである。試みに日本であれ中国であれ、インターネットの掲示板の書き込みを見るがよい。そこはデフォルメされた激烈な反中、反日的な言説であふれかえっている現状が見て取れる筈だ。むろんそこには事実立脚しない虚偽の言説も多く見られる。

## III. 「愛国心」と「郷土愛」

こうした状況下に、日中双方の国家・政府の側から「愛国心」の涵養が語られるのは必然的なことかも知れない。在野から台頭した新しいナショナリズムを上へと絡め取ることで、その下からの政府批判を吸収し、体制内化しようとする意図がそこに感じられる。そ

ここでは「愛国」と「郷土愛」が並列して強調される。国家を愛することと郷土を愛することはむろん次元が異なる。「郷土愛」は国民衆の「草の根」的な生活生産の共同体基盤とそこに住まう人々の「いのち」を守ろうとする抵抗の契機に基づく。問題は民衆の「いのち」を守るはずの家族と地域共同体が今日全面的に脆弱化し、瓦解寸前にあるという点だ。それゆえ「郷土愛」のかけ声は空転し、むしろ自国家への自負心を掻き立てる「国家愛」にとって替わられる可能性が高い。それは現在の日中国民のナショナリズムが、無根の観念性を帯びた誇りと自負心を意識するものである事実とちょうど見合っている。恐らく政府による「愛国心」涵養の呼びかけは、現状の日中両国民の反中、反日的な排他的「自負心のナショナリズム」をより強化する役割をになうことにしかならないだろう。

#### IV. 竹内好再考の意義

1977年に物故した竹内好はかつて日本の敗戦直後から、その後半生を通して日本ナショナリズムの復活を予感しつつ、それが再びアジア・中国との対立離反に向かうものとならぬために、日本国民が草の根的な抵抗の契機を持ち続けるよう終始願いかつ訴え続けた。ナショナリズムの抵抗の契機こそ、国家や民族を越えた連帯をもたらすと信じたからだ。この草の根的な抵抗を、竹内は中国の文豪、魯迅の言葉を借りて「掙扎」と呼んだ。

今日の事態は明らかにこの竹内の願いと訴えから乖離する方向に進んでいる。この方向を逆転し、「自負心のナショナリズム」を「抵抗のナショナリズム」へといま一度取り戻すことが今ほど求められる時代はない。ではその道はいかにしたら可能となるか？

抵抗は何よりも、国民衆の生活生産と「いのち」の基盤をなす家族と地域共同体の現状における崩壊を押しとどめ、その再生を目指すエネルギーとした発揮されねばならない。「持続可能な発展」や「循環型経済」はそうした方向を目指す理念と言える。原発廃止を決定したドイツの試みは、この点ですこぶる示唆的である。

私の勤務校、愛知大学のCOE（世界水準の研究拠点建設を訴えた文科省募集によるプロジェクト）国際中国学研究センターは、この6月30日と7月1日の両日をかけて国際シンポジウム「日本・中国・世界：竹内好再考と方法論のパラダイム転換」を車道校舎で開催する。この会議には筆者のほか過去日本と中国の論壇で竹内好を論じ、かつナショナリズムの問題と格闘した経験を持つ鶴見俊輔、松本健一、溝口雄三、菅孝行、孫歌、張寧、薛毅、岡本麻子、黒川創の諸氏がこぞって参加し報告を行う。この機会を通じて日本と中国のナショナリズムの行くべき道とその方策が見えてくると確信している。